



## 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行  
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 奥田 勝彦

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	50,925	△8.9	7,240	△25.4	4,969	△23.3
29年3月期中間期	55,905	△6.1	9,704	△35.0	6,478	△36.2

(注) 包括利益 30年3月期中間期 11,897百万円 (143.5%) 29年3月期中間期 4,886百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	132.96	132.83
29年3月期中間期	173.37	173.24

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	6,078,670	357,969	5.6
29年3月期	6,038,333	347,370	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 339,861百万円 29年3月期 329,627百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成30年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

(注2) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、平成30年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。

### 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△21.3	13,500	△7.3	9,000	△10.3	240.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期中間期	37,924,134 株	29年3月期	37,924,134 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	37,924,134 株	29年3月期	37,924,134 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	545,519 株	29年3月期	551,720 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	37,375,947 株	29年3月期中間期	37,369,616 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	38,200	△11.0	6,245	△28.1	4,643	△24.4
29年3月期中間期	42,913	△8.5	8,683	△34.8	6,140	△36.0

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
30年3月期中間期	124.24	
29年3月期中間期	164.32	

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	6,024,645		327,867		5.4	
29年3月期	5,986,768		318,444		5.3	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 327,756百万円 29年3月期 318,333百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	△26.5	12,000	0.0	8,500	△7.4	227.40

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP.22「業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
4. 平成30年3月期 第2四半期決算説明資料	16

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。企業部門では、米国や欧州など先進国経済が堅調に推移するなか、製造業は円安基調の継続や輸出の増加、生産の拡大などにより全体の景況感を押し上げました。非製造業も好調なインバウンド消費や AI・IoT 化の流れによるシステム需要等が追い風となっており、総じて景況感は改善しました。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景として雇用所得環境の改善が進み、個人消費も回復の動きを継続しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、生産と輸出が堅調な伸びを維持しており、企業の設備投資も堅調であり、雇用・所得環境も好調が持続し、回復の動きを継続しました。

こうした状況のなか、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの有価証券利息配当金が減少したことなどから前年同期比 49 億 80 百万円減少の 509 億 25 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および与信関係費用が減少したことなどから前年同期比 25 億 16 百万円減少の 436 億 85 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 24 億 64 百万円減少の 72 億 40 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 15 億 9 百万円減少の 49 億 69 百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、中間期末の預金等残高は、前年度末比 526 億 3 百万円増加の 5 兆 4,920 億 60 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年度末比 1,341 億 50 百万円増加の 4 兆 1,586 億 7 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年度末比 129 億 21 百万円減少の 1 兆 3,261 億 90 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成 29 年 5 月 12 日に公表しました当初業績予想から修正しております。

個別業績予想は、有価証券利息配当金の減少を主因に経常収益は前回予想から下回るものの、与信関係費用の減少などから経常利益、当期純利益は前回予想を上回る見込みであります。

(億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,005	135	90	755	110	82
今回発表予想(B)	990	135	90	735	120	85
増減額(B-A)	△ 15	—	—	△ 20	10	3
増減率(%)	△ 1.5	—	—	△ 2.6	9.1	3.7

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	486,263	383,125
商品有価証券	790	434
金銭の信託	7,007	6,957
有価証券	1,339,111	1,326,190
貸出金	4,024,457	4,158,607
外国為替	8,784	7,529
リース債権及びリース投資資産	47,869	49,432
その他資産	57,574	76,511
有形固定資産	66,104	65,968
無形固定資産	9,355	8,489
退職給付に係る資産	1,212	1,741
繰延税金資産	607	586
支払承諾見返	18,108	19,689
貸倒引当金	△28,914	△26,592
資産の部合計	6,038,333	6,078,670
<b>負債の部</b>		
預金	5,341,778	5,433,870
譲渡性預金	97,679	58,190
売現先勘定	54,724	76,946
債券貸借取引受入担保金	50,731	—
借入金	46,744	49,654
外国為替	1,230	1,309
社債	10,000	10,000
その他負債	41,953	40,356
賞与引当金	1,677	1,703
役員賞与引当金	26	—
退職給付に係る負債	6,670	6,702
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	494	309
偶発損失引当金	859	887
繰延税金負債	10,933	13,731
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,344
支払承諾	18,108	19,689
負債の部合計	5,690,962	5,720,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,179	48,181
利益剰余金	185,865	189,527
自己株式	△1,536	△1,519
株主資本合計	269,348	273,028
その他有価証券評価差額金	48,009	54,124
土地再評価差額金	14,536	14,536
退職給付に係る調整累計額	△2,266	△1,828
その他の包括利益累計額合計	60,279	66,833
新株予約権	110	110
非支配株主持分	17,632	17,998
純資産の部合計	347,370	357,969
負債及び純資産の部合計	6,038,333	6,078,670

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	55,905	50,925
資金運用収益	30,469	25,429
(うち貸出金利息)	20,995	19,985
(うち有価証券利息配当金)	9,259	5,248
役務取引等収益	7,968	9,111
その他業務収益	14,670	12,521
その他経常収益	2,797	3,863
経常費用	46,201	43,685
資金調達費用	2,370	1,478
(うち預金利息)	1,262	819
役務取引等費用	3,348	3,182
その他業務費用	9,681	10,691
営業経費	28,416	27,952
その他経常費用	2,384	379
経常利益	9,704	7,240
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	146	223
固定資産処分損	40	192
減損損失	105	31
税金等調整前中間純利益	9,558	7,016
法人税、住民税及び事業税	2,726	1,726
法人税等調整額	24	△9
法人税等合計	2,750	1,717
中間純利益	6,808	5,299
非支配株主に帰属する中間純利益	329	330
親会社株主に帰属する中間純利益	6,478	4,969

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	6,808	5,299
その他の包括利益	△1,921	6,597
その他有価証券評価差額金	△2,794	6,159
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	873	438
中間包括利益	4,886	11,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,543	11,522
非支配株主に係る中間包括利益	342	374



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,708
会計方針の変更による 累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,709
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,478		6,478
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		9		27	37
土地再評価差額金の取崩			50		50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	9	5,221	24	5,255
当中間期末残高	36,839	48,179	183,477	△1,530	266,965

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,721	354,181
会計方針の変更による 累積的影響額						0	1
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,722	354,182
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,478
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							37
土地再評価差額金の取崩							50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	△1,666
当中間期変動額合計	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	3,588
当中間期末残高	62,504	14,675	△3,520	73,659	90	17,056	357,771

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,179	185,865	△1,536	269,348
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,308		△1,308
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,969		4,969
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	3,661	16	3,679
当中間期末残高	36,839	48,181	189,527	△1,519	273,028

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,009	14,536	△2,266	60,279	110	17,632	347,370
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,308
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,969
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,114	—	438	6,553	△0	365	6,918
当中間期変動額合計	6,114	—	438	6,553	△0	365	10,598
当中間期末残高	54,124	14,536	△1,828	66,833	110	17,998	357,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	486,175	383,035
商品有価証券	790	434
金銭の信託	7,007	6,957
有価証券	1,342,998	1,330,166
貸出金	4,040,489	4,174,254
外国為替	8,784	7,529
その他資産	33,939	52,924
その他の資産	33,939	52,924
有形固定資産	61,503	61,402
無形固定資産	9,224	8,366
前払年金費用	4,115	4,002
支払承諾見返	17,780	19,392
貸倒引当金	△26,040	△23,821
資産の部合計	5,986,768	6,024,645
<b>負債の部</b>		
預金	5,352,502	5,444,326
譲渡性預金	116,179	77,690
売現先勘定	54,724	76,946
債券貸借取引受入担保金	50,731	—
借入金	22,116	22,625
外国為替	1,230	1,309
社債	10,000	10,000
その他負債	14,861	13,938
未払法人税等	185	1,281
リース債務	78	56
資産除去債務	193	194
その他の負債	14,403	12,405
賞与引当金	1,540	1,537
退職給付引当金	6,218	6,230
睡眠預金払戻損失引当金	494	309
偶発損失引当金	702	684
繰延税金負債	11,897	14,444
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,344
支払承諾	17,780	19,392
負債の部合計	5,668,324	5,696,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,826	47,827
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	10	12
利益剰余金	173,062	176,398
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	152,908	156,243
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	141,700	147,700
繰越利益剰余金	11,206	8,542
自己株式	△1,536	△1,519
株主資本合計	256,191	259,545
その他有価証券評価差額金	47,605	53,674
土地再評価差額金	14,536	14,536
評価・換算差額等合計	62,142	68,211
新株予約権	110	110
純資産の部合計	318,444	327,867
負債及び純資産の部合計	5,986,768	6,024,645

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	42,913	38,200
資金運用収益	30,365	25,325
(うち貸出金利息)	20,936	19,931
(うち有価証券利息配当金)	9,226	5,212
役務取引等収益	5,777	6,996
その他業務収益	3,992	1,979
その他経常収益	2,777	3,899
経常費用	34,229	31,954
資金調達費用	2,300	1,419
(うち預金利息)	1,262	819
役務取引等費用	3,241	3,115
その他業務費用	175	1,169
営業経費	26,577	25,887
その他経常費用	1,935	362
経常利益	8,683	6,245
特別利益	1	—
特別損失	146	222
税引前中間純利益	8,538	6,023
法人税、住民税及び事業税	2,322	1,435
法人税等調整額	75	△55
法人税等合計	2,398	1,379
中間純利益	6,140	4,643

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	13,449	166,305
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								6,140	6,140
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
土地再評価差額金の取崩								50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	9	9	—	△0	9,000	△4,116	4,883
当中間期末残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	9,333	171,189

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,555	249,406	64,990	14,727	79,717	106	329,230
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		6,140					6,140
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	27	37					37
土地再評価差額金の取崩		50					50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,823	△51	△2,874	△15	△2,889
当中間期変動額合計	24	4,917	△2,823	△51	△2,874	△15	2,027
当中間期末残高	△1,530	254,323	62,167	14,675	76,843	90	331,257

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	11,206	173,062
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△1,308	△1,308
中間純利益								4,643	4,643
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	6,000	△2,664	3,335
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	1	147,700	8,542	176,398

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,536	256,191	47,605	14,536	62,142	110	318,444
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,308					△1,308
中間純利益		4,643					4,643
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	19	21					21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,068		6,068	△0	6,068
当中間期変動額合計	16	3,354	6,068	—	6,068	△0	9,422
当中間期末残高	△1,519	259,545	53,674	14,536	68,211	110	327,867



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 平成30年3月期 第2四半期決算説明資料

I	平成30年3月期第2四半期決算ハイライト		
1.	損益状況【単体】	.....	17
2.	預金等・個人預り資産【単体】	.....	18
	◆預金等残高の推移		
	◆個人預り資産残高の推移		
3.	貸出金【単体】	.....	19
	◆貸出金残高の推移		
	◆中小企業等貸出金残高の推移		
4.	有価証券【単体】	.....	20
	◆有価証券残高の推移		
	◆有価証券の評価損益の推移		
5.	健全性	.....	21
	◆自己資本比率の推移【連結】		
	◆金融再生法開示債権の推移【単体】		
6.	業績予想等	.....	22
	◆業績予想【連結】【単体】		
	◆配当状況		
II	平成30年3月期第2四半期決算の概況		
1.	損益状況【単体】【連結】	.....	23
2.	業務純益【単体】	.....	25
3.	利鞘【単体】		
4.	国債等債券損益【単体】		
5.	有価証券の評価損益【単体】【連結】	.....	26
6.	ROE【単体】		
7.	自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	.....	27
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】【連結】	.....	28
2.	金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	.....	29
3.	業種別貸出状況等	.....	30
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	.....	31
	④中小企業等貸出比率【単体】		
4.	国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
5.	預金等、貸出金の残高【単体】		
	〈ご参考〉		
	自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	.....	32

## I 平成30年3月期 第2四半期決算ハイライト

## 1. 損益状況【単体】



1	業務粗利益	役務取引等利益[4]が増加したものの、資金利益[3]が減少したことなどから、前年同期比 58 億 23 百万円減少の 285 億 97 百万円となりました。
11	実質業務純益	経費[7]が減少したものの、業務粗利益[1]が減少したことから、前年同期比 51 億 31 百万円減少の 33 億 35 百万円となりました。
23	経常利益	与信関係費用[14]が減少したものの、実質業務純益[11]が減少したことなどから、前年同期比 24 億 38 百万円減少の 62 億 45 百万円となりました。 (業績予想比 7 億 45 百万円の増加)
27	中間純利益	前年同期比 14 億 97 百万円減少の 46 億 43 百万円となりました。 (業績予想比 4 億 43 百万円の増加)

損益状況 (百万円)					ご参考
No.	計算式	28年9月中間期	29年9月中間期	28年9月中間期比	29年9月中間期
					業績予想
1	業務粗利益 [3+4+5]	34,420	28,597	△ 5,823	
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(31,741)	(27,932)	(△ 3,809)	
3	資金利益	28,066	23,906	△ 4,160	
4	役務取引等利益	2,536	3,880	1,344	
5	その他業務利益	3,817	810	△ 3,007	
6	うち国債等債券損益	2,679	664	△ 2,015	
7	経費	25,953	25,261	△ 692	
8	人件費	14,428	14,092	△ 336	
9	物件費	9,835	9,548	△ 287	
10	税金	1,689	1,620	△ 69	
11	実質業務純益 [1-7]	8,466	3,335	△ 5,131	4,600
12	コア業務純益 [2-7]	5,787	2,671	△ 3,116	4,100
13	業務純益 [11-15]	8,515	3,335	△ 5,180	5,500
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	999	△ 1,170	△ 2,169	800
15	一般貸倒引当金繰入額	△ 48	-	48	
16	不良債権処理額	1,048	115	△ 933	
17	貸倒引当金戻入益	-	1,285	1,285	
18	償却債権取立益	0	0	0	
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-	
20	株式等関係損益	△ 10	1,252	1,262	
21	その他臨時損益	1,228	488	△ 740	
22	金銭の信託運用見合費用	1	0	△ 1	
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	8,683	6,245	△ 2,438	5,500
24	特別損益	△ 145	△ 222	△ 77	
25	税引前中間純利益 [23+24]	8,538	6,023	△ 2,515	
26	法人税等合計	2,398	1,379	△ 1,019	
27	中間純利益 [25-26]	6,140	4,643	△ 1,497	4,200

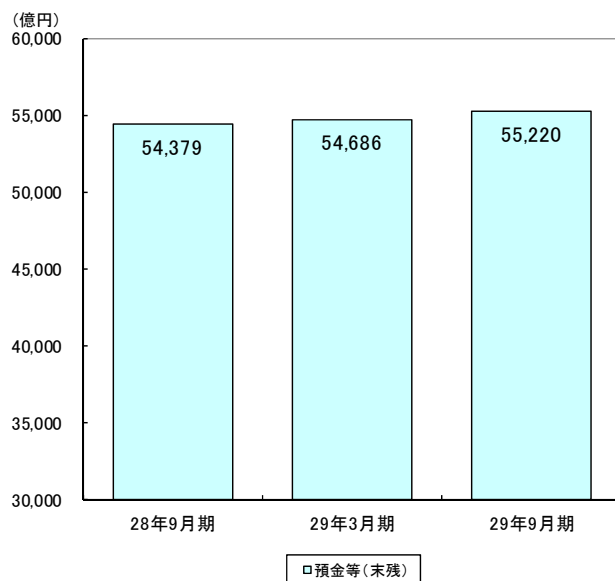
# I 平成30年3月期 第2四半期決算ハイライト

## 2. 預金等・個人預り資産【単体】

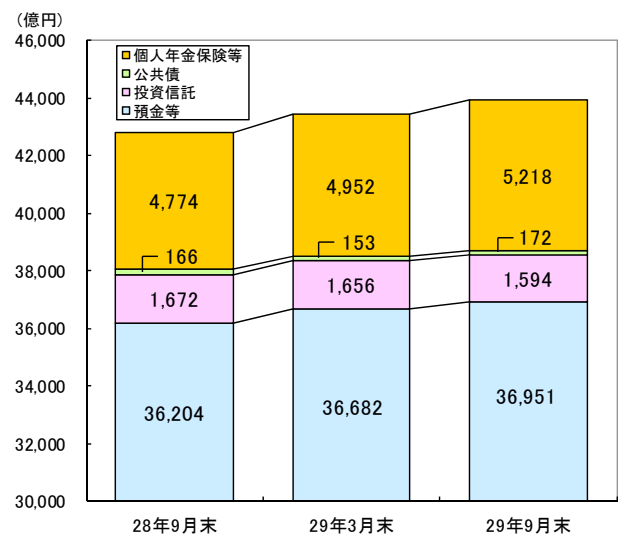


- 預金等の末残は、個人預金および法人預金その他がともに増加したことから、29年3月期比534億円増加の5兆5,220億円となりました。
- 個人預り資産残高は、預金等および個人年金保険等が増加したことから、29年3月末比493億円増加の4兆3,937億円となりました。

### ◆預金等残高の推移



### ◆個人預り資産残高の推移



預金等(譲渡性預金を含む) 【単体】				(億円)	
	28年9月期	29年3月期	29年9月期	28年9月期比	29年3月期比
預金	53,190	53,525	54,443	1,253	918
個人預金	36,204	36,682	36,951	747	269
法人預金その他※	16,986	16,842	17,491	505	649
譲渡性預金	1,189	1,161	776	△413	△385
預金等(末残)	54,379	54,686	55,220	841	534
預金等(平残)	53,857	54,108	55,072	1,215	964

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

個人預り資産【単体】				(億円)	
	28年9月末	29年3月末	29年9月末	28年9月末比	29年3月末比
預金等	36,204	36,682	36,951	747	269
投資信託	1,672	1,656	1,594	△78	△62
公共債	166	153	172	6	19
個人年金保険等	4,774	4,952	5,218	444	266
合計	42,818	43,444	43,937	1,119	493

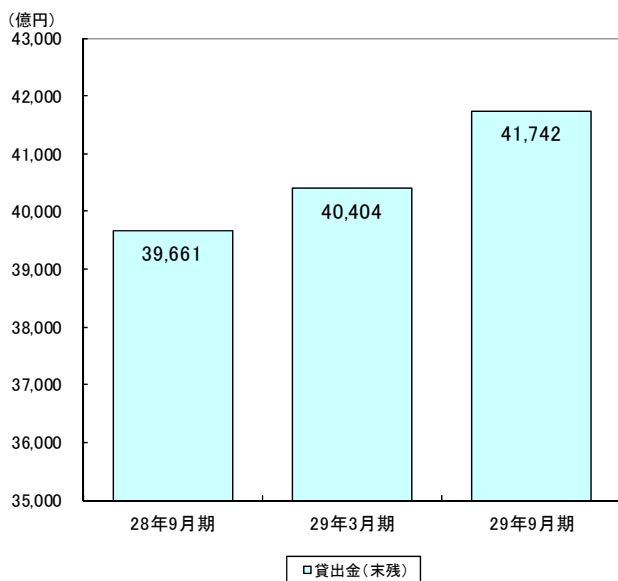
# I 平成30年3月期 第2四半期決算ハイライト

## 3. 貸出金【単体】

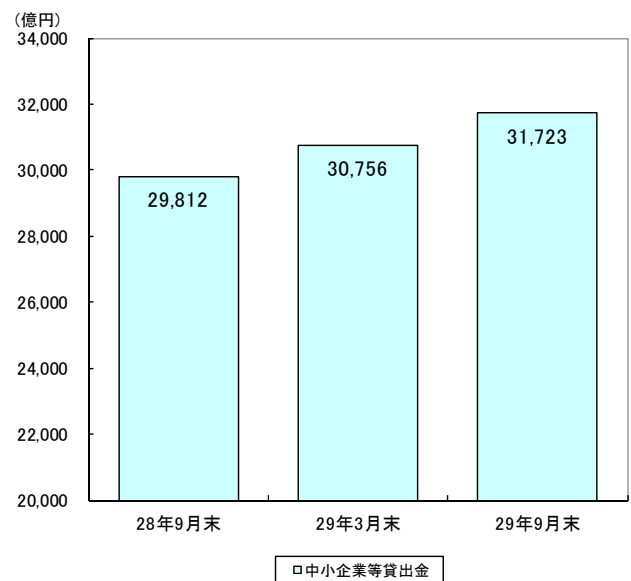


- 貸出金の末残は、29年3月期比1,338億円増加の4兆1,742億円となりました。
- 中小企業等貸出金残高は、29年3月末比967億円増加の3兆1,723億円となりました。

### ◆ 貸出金残高の推移



### ◆ 中小企業等貸出金残高の推移



貸出金【単体】			(億円)		
	28年9月期	29年3月期	29年9月期	28年9月期比	29年3月期比
貸出金(末残)	39,661	40,404	41,742	2,081	1,338
貸出金(平残)	39,023	39,393	40,609	1,586	1,216

中小企業等貸出金【単体】			(億円)		
	28年9月末	29年3月末	29年9月末	28年9月末比	29年3月末比
中小企業等貸出金	29,812	30,756	31,723	1,911	967
うち消費者ローン	15,102	15,688	16,359	1,257	671

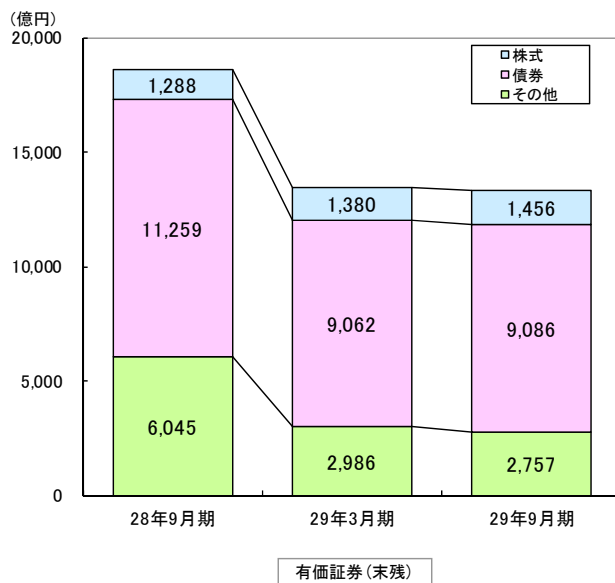
# I 平成30年3月期 第2四半期決算ハイライト

## 4. 有価証券【単体】

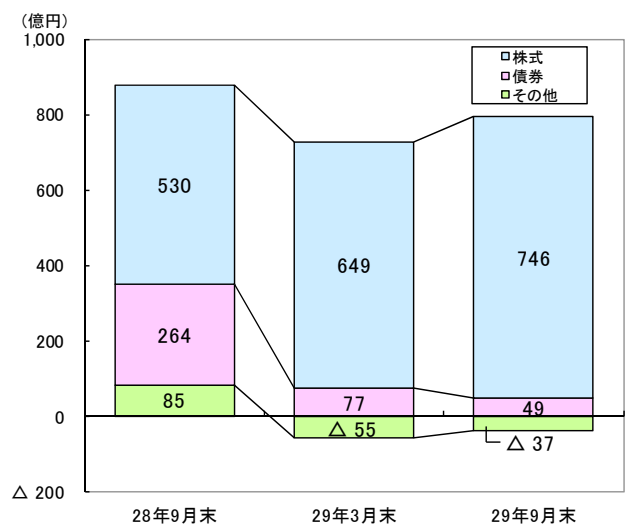


- 有価証券の末残は、その他（投資信託等）が減少したことから、29年3月期比128億円減少の1兆3,301億円となりました。
- 有価証券の評価損益は757億円の評価益となりました。

### ◆有価証券残高の推移



### ◆有価証券の評価損益の推移



	28年9月期	29年3月期	29年9月期	28年9月期比	
				29年3月期比	29年9月期比
株式	1,288	1,380	1,456	168	76
債券	11,259	9,062	9,086	△2,173	24
その他	6,045	2,986	2,757	△3,288	△229
有価証券(末残)	18,593	13,429	13,301	△5,292	△128
有価証券(平残)	17,229	17,172	12,688	△4,541	△4,484

	28年9月末	29年3月末	29年9月末	28年9月末比	
				29年3月末比	29年9月末比
株式	530	649	746	216	97
債券	264	77	49	△215	△28
その他	85	△55	△37	△122	18
合計	881	670	757	△124	87

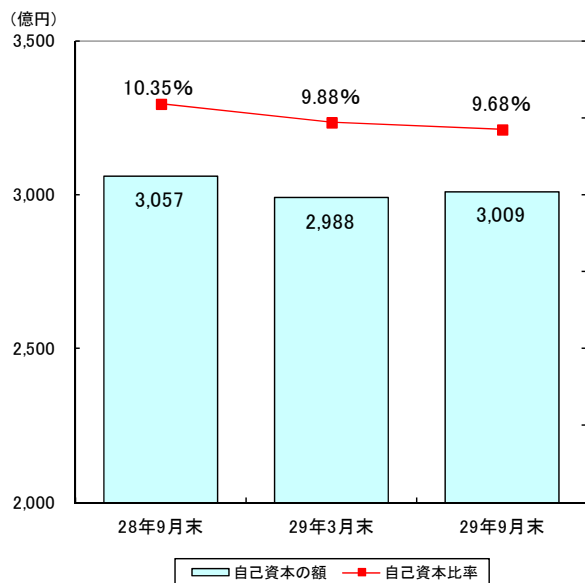
# I 平成30年3月期 第2四半期決算ハイライト

## 5. 健全性

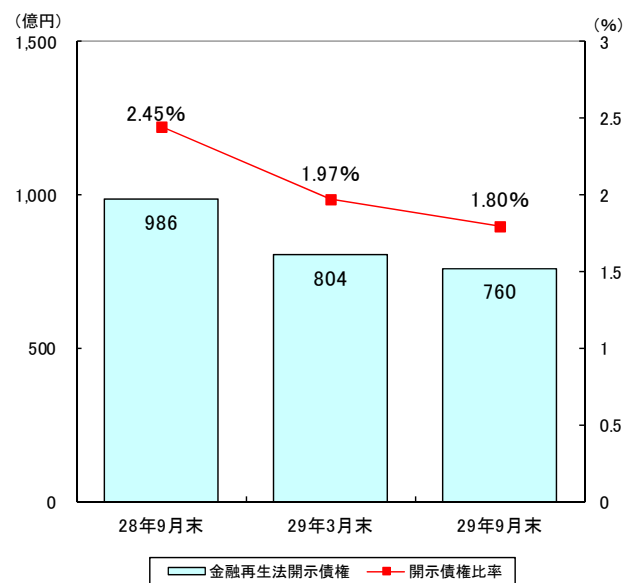


- 連結ベースの自己資本比率は 9.68%となりました。
- 金融再生法開示債権は、29年3月末比 44 億円減少の 760 億円となりました。  
また、開示債権比率は、29年3月末比 0.17 ポイント改善の 1.80%となりました。

### ◆ 自己資本比率の推移【連結】



### ◆ 金融再生法開示債権の推移【単体】



### 自己資本比率【連結】

(億円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末	28年9月末比	29年3月末比
自己資本比率	10.35%	9.88%	9.68%	△ 0.67%	△ 0.20%
自己資本の額	3,057	2,988	3,009	△ 48	21
リスク・アセット等の額	29,538	30,229	31,063	1,525	834
(ご参考) 自己資本比率【単体】	9.64%	9.22%	9.03%	△ 0.61%	△ 0.19%

### 金融再生法開示債権【単体】

(億円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末	28年9月末比	29年3月末比
開示債権比率 ①/②	2.45%	1.97%	1.80%	△ 0.65%	△ 0.17%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	146	144	△ 18	△ 2
危険債権	782	590	580	△ 202	△ 10
要管理債権	42	68	36	△ 6	△ 32
金融再生法開示債権 ①	986	804	760	△ 226	△ 44
正常債権	39,094	39,996	41,462	2,368	1,466
総与信 ②	40,080	40,800	42,222	2,142	1,422

# I 平成30年3月期 第2四半期決算ハイライト

## 6. 業績予想等



### ◆ 業績予想

業績予想【連結】			(百万円)
	29年3月期 (実績) (A)	30年3月期 (予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	125,796	99,000	△ 21.3%
経常利益	14,558	13,500	△ 7.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,036	9,000	△ 10.3%

業績予想【単体】			(百万円)
	29年3月期 (実績) (A)	30年3月期 (予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	99,972	73,500	△ 26.5%
経常利益	11,998	12,000	0.0%
当期純利益	9,182	8,500	△ 7.4%

(ご参考)【単体】			(百万円)
	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	
実質業務純益	5,583	9,000	
コア業務純益	10,534	8,000	
業務純益	5,583	9,000	
与信関係費用	△ 2,864	△ 400	

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

### ◆ 配当状況

配当状況			(円)
	29年3月期	30年3月期	
中間配当金	3.50	4.50	(注) 1
期末配当金	3.50	(予想) 35.00	(注) 2
年間配当金合計	7.00	—	

(注) 1. 30年3月期の中間配当金の内訳

普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭 (創立140周年記念配当)

2. 29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、30年3月期の1株当たりの期末配当金(予想)については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たりの期末配当金(予想)は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。



Ⅱ 平成30年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		28年9月中間期	29年9月中間期	28年9月中間期比
経常収益	1	42,913	38,200	△ 4,713
業務粗利益	2	34,420	28,597	△ 5,823
(コア業務粗利益)	3	31,741	27,932	△ 3,809
国内業務粗利益	4	27,881	27,533	△ 348
(コア業務粗利益)	5	27,765	26,466	△ 1,299
資金利益	6	25,261	22,652	△ 2,609
役務取引等利益	7	2,484	3,832	1,348
その他業務利益	8	135	1,048	913
(うち国債等債券損益)	9	115	1,067	952
国際業務粗利益	10	6,539	1,063	△ 5,476
(コア業務粗利益)	11	3,975	1,466	△ 2,509
資金利益	12	2,805	1,253	△ 1,552
役務取引等利益	13	52	48	△ 4
その他業務利益	14	3,681	△ 237	△ 3,918
(うち国債等債券損益)	15	2,563	△ 402	△ 2,965
経費(除く臨時処理分)	16	25,953	25,261	△ 692
人件費	17	14,428	14,092	△ 336
物件費	18	9,835	9,548	△ 287
税金	19	1,689	1,620	△ 69
実質業務純益	20	8,466	3,335	△ 5,131
コア業務純益	21	5,787	2,671	△ 3,116
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 48	—	48
業務純益	23	8,515	3,335	△ 5,180
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	2,679	664	△ 2,015
臨時損益	25	169	2,910	2,741
②不良債権処理額	26	1,048	115	△ 933
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	617	—	△ 617
バルクセール売却損	29	361	5	△ 356
偶発損失引当金繰入額	30	70	109	39
その他	31	—	—	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	32	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	33	—	1,285	1,285
一般貸倒引当金戻入益	34	—	1,879	1,879
個別貸倒引当金戻入益	35	—	△ 594	△ 594
⑤償却債権取立益	36	0	0	0
⑥偶発損失引当金戻入益	37	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤-⑥)	38	999	△ 1,170	△ 2,169
株式等関係損益	39	△ 10	1,252	1,262
株式等売却益	40	790	1,442	652
株式等売却損	41	752	83	△ 669
株式等償却	42	47	106	59
その他臨時損益	43	1,228	488	△ 740
経常利益	44	8,683	6,245	△ 2,438
特別損益	45	△ 145	△ 222	△ 77
固定資産処分損益	46	△ 39	△ 191	△ 152
固定資産処分益	47	1	—	△ 1
固定資産処分損	48	40	191	151
減損損失	49	105	31	△ 74
税引前中間純利益	50	8,538	6,023	△ 2,515
法人税、住民税及び事業税	51	2,322	1,435	△ 887
法人税等調整額	52	75	△ 55	△ 130
法人税等合計	53	2,398	1,379	△ 1,019
中間純利益	54	6,140	4,643	△ 1,497

【連結】

(百万円)

		28年9月 中間期	29年9月 中間期	28年9月 中間期比
経常収益	1	55,905	50,925	△ 4,980
連結業務粗利益	2	37,708	31,709	△ 5,999
資金利益	3	28,099	23,951	△ 4,148
役務取引等利益	4	4,620	5,929	1,309
その他業務利益	5	4,989	1,829	△ 3,160
経費 (除く臨時処理分)	6	27,791	27,323	△ 468
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	9,917	4,386	△ 5,531
与信関係費用 (①+②+③-④-⑤-⑥)	8	1,437	△ 1,155	△ 2,592
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 68	—	68
②不良債権処理額	10	1,507	115	△ 1,392
貸出金償却	11	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	12	1,075	—	△ 1,075
バルクセール売却損	13	361	5	△ 356
偶発損失引当金繰入額	14	70	109	39
その他	15	—	—	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	16	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	17	—	1,265	1,265
一般貸倒引当金戻入益	18	—	1,892	1,892
個別貸倒引当金戻入益	19	—	△ 627	△ 627
⑤償却債権取立益	20	2	4	2
⑥偶発損失引当金戻入益	21	—	—	—
株式等関係損益	22	△ 16	1,242	1,258
持分法による投資損益	23	—	—	—
その他	24	1,240	456	△ 784
経常利益	25	9,704	7,240	△ 2,464
特別損益	26	△ 145	△ 223	△ 78
固定資産処分損益	27	△ 39	△ 192	△ 153
減損損失	28	105	31	△ 74
税金等調整前中間純利益	29	9,558	7,016	△ 2,542
法人税、住民税及び事業税	30	2,726	1,726	△ 1,000
法人税等調整額	31	24	△ 9	△ 33
法人税等合計	32	2,750	1,717	△ 1,033
中間純利益	33	6,808	5,299	△ 1,509
非支配株主に帰属する中間純利益	34	329	330	1
親会社株主に帰属する中間純利益	35	6,478	4,969	△ 1,509

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	36	9,985	4,386	△ 5,599
--------	----	-------	-------	---------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	6	—
持分法適用会社数	0	0	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年9月中間期	29年9月中間期	28年9月中間期比
(1) 実質業務純益	8,466	3,335	△ 5,131
職員一人当たり(千円)	2,786	1,136	△ 1,650
(2) コア業務純益	5,787	2,671	△ 3,116
職員一人当たり(千円)	1,904	910	△ 994
(3) 業務純益	8,515	3,335	△ 5,180
職員一人当たり(千円)	2,802	1,136	△ 1,666

3. 利鞘【単体】

(%)

	28年9月中間期	29年9月中間期	28年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	1.03	0.88	△ 0.15
(イ) 貸出金利回 (B)	1.07	0.97	△ 0.10
(ロ) 有価証券利回	1.06	0.81	△ 0.25
(2) 資金調達原価 (C)	0.97	0.94	△ 0.03
(イ) 預金等原価 (D)	1.00	0.94	△ 0.06
(ロ) 預金等利回	0.04	0.03	△ 0.01
(ハ) 経費率	0.96	0.91	△ 0.05
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.07	0.03	△ 0.04
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.06	△ 0.06	△ 0.12

(参考) うち国内業務部門

(%)

	28年9月中間期	29年9月中間期	28年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.96	0.84	△ 0.12
(イ) 貸出金利回 (B)	1.07	0.97	△ 0.10
(ロ) 有価証券利回	0.83	0.65	△ 0.18
(2) 資金調達原価 (C)	0.97	0.91	△ 0.06
(イ) 預金等原価 (D)	0.98	0.92	△ 0.06
(ロ) 預金等利回	0.04	0.02	△ 0.02
(ハ) 経費率	0.93	0.89	△ 0.04
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.09	0.05	△ 0.04
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	△ 0.01	△ 0.07	△ 0.06

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	28年9月中間期	29年9月中間期	28年9月中間期比
国債等債券損益(5勘定戻)	2,679	664	△ 2,015
売却益	2,848	1,614	△ 1,234
償還益	6	7	1
売却損	171	813	642
償還損	—	142	142
償却	4	—	△ 4

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	29年3月末			29年9月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		29年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	70	138	67	33	△ 37	137	103
その他有価証券	66,981	78,420	11,438	75,762	8,781	84,201	8,438
株式	64,912	66,401	1,488	74,618	9,706	75,798	1,180
債券	7,656	9,609	1,952	4,939	△ 2,717	7,075	2,136
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 3,794	1,793	1,326	5,121
合計	67,052	78,558	11,505	75,796	8,744	84,338	8,542
株式	64,912	66,401	1,488	74,618	9,706	75,798	1,180
債券	7,727	9,747	2,020	4,972	△ 2,755	7,213	2,240
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 3,794	1,793	1,326	5,121

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	29年3月末			29年9月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		29年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	70	138	67	33	△ 37	137	103
その他有価証券	68,086	79,536	11,450	76,997	8,911	85,441	8,443
株式	65,984	67,485	1,500	75,827	9,843	77,012	1,185
債券	7,689	9,642	1,952	4,965	△ 2,724	7,102	2,136
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 3,794	1,793	1,326	5,121
合計	68,157	79,674	11,517	77,031	8,874	85,578	8,547
株式	65,984	67,485	1,500	75,827	9,843	77,012	1,185
債券	7,760	9,780	2,020	4,999	△ 2,761	7,239	2,240
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 3,794	1,793	1,326	5,121

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	28年9月中間期	29年9月中間期	28年9月中間期比
業務純益ベース	5.14	2.05	△ 3.09
中間純利益ベース	3.70	2.86	△ 0.84

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページに掲載いたします。  
 (掲載ページアドレス <http://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末	29年9月末	
				28年9月末比	29年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.64%	9.22%	9.03%	△ 0.61%	△ 0.19%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.61%	8.57%	8.40%	△ 0.21%	△ 0.17%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	285,425	280,517	281,572	△ 3,853	1,055
(3) コア資本に係る調整項目の額	6,443	7,559	7,079	636	△ 480
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	278,981	272,957	274,492	△ 4,489	1,535
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,891,590	2,957,621	3,039,252	147,662	81,631
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	115,663	118,304	121,570	5,907	3,266

【連結】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末	29年9月末	
				28年9月末比	29年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.35%	9.88%	9.68%	△ 0.67%	△ 0.20%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.87%	8.84%	8.67%	△ 0.20%	△ 0.17%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	310,896	305,266	307,132	△ 3,764	1,866
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,153	6,393	6,180	1,027	△ 213
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	305,743	298,872	300,951	△ 4,792	2,079
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,953,872	3,022,979	3,106,339	152,467	83,360
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	118,154	120,919	124,253	6,099	3,334

(注) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末	29年9月末	
				28年9月末比	29年3月末比
貸倒引当金 (A)	32,622	26,040	23,821	△ 8,801	△ 2,219
一般貸倒引当金	5,700	8,007	6,128	428	△ 1,879
個別貸倒引当金	26,921	18,033	17,693	△ 9,228	△ 340
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	4,805	5,071	5,481	676	410
	延滞債権額	89,066	68,374	66,803	△ 22,263	△ 1,571
	3ヵ月以上延滞債権額	56	—	298	242	298
	貸出条件緩和債権額	4,182	6,799	3,300	△ 882	△ 3,499
	合計 (B)	98,111	80,245	75,883	△ 22,228	△ 4,362
	引当率 (A) / (B)	33.25	32.45	31.39	△ 1.86	△ 1.06

貸出金残高 (末残)	3,966,196	4,040,489	4,174,254	208,058	133,765
------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.12	0.13	0.01	0.01
	延滞債権額	2.24	1.69	1.60	△ 0.64	△ 0.09
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	0.16	0.07	△ 0.03	△ 0.09
	合計	2.47	1.98	1.81	△ 0.66	△ 0.17

【連結】

(百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末	29年9月末	
				28年9月末比	29年3月末比
貸倒引当金 (A)	35,637	28,914	26,592	△ 9,045	△ 2,322
一般貸倒引当金	6,552	8,898	7,006	454	△ 1,892
個別貸倒引当金	29,085	20,016	19,586	△ 9,499	△ 430
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	5,966	6,260	6,550	584	290
	延滞債権額	90,625	69,654	68,168	△ 22,457	△ 1,486
	3ヵ月以上延滞債権額	56	—	298	242	298
	貸出条件緩和債権額	4,182	6,799	3,300	△ 882	△ 3,499
	合計 (B)	100,830	82,715	78,317	△ 22,513	△ 4,398
(注)	引当率 (A) / (B)	35.34	34.95	33.95	△ 1.39	△ 1.00

貸出金等残高 (末残)	4,020,079	4,096,046	4,231,830	211,751	135,784
-------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.14	0.15	0.15	0.01	0.00
	延滞債権額	2.25	1.70	1.61	△ 0.64	△ 0.09
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	0.16	0.07	△ 0.03	△ 0.09
	合計	2.50	2.01	1.85	△ 0.65	△ 0.16

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況

## 【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
				28年9月末比	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,167	14,630	14,441	△ 1,726	△ 189
危険債権	78,163	59,009	57,973	△ 20,190	△ 1,036
要管理債権	4,238	6,799	3,598	△ 640	△ 3,201
合計 (A)	98,569	80,439	76,013	△ 22,556	△ 4,426
総与信 (B)	4,007,950	4,080,026	4,222,188	214,238	142,162
保全額 (C)	82,577	67,174	62,761	△ 19,816	△ 4,413
貸倒引当金	27,100	19,902	17,777	△ 9,323	△ 2,125
担保保証等	55,477	47,271	44,984	△ 10,493	△ 2,287
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.45	1.97	1.80	△ 0.65	△ 0.17
保全率 (C) / (A)	83.77	83.50	82.56	△ 1.21	△ 0.94

## &lt;部分直接償却を実施した場合&gt;

(百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
				28年9月末比	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,022	5,874	5,782	△ 1,240	△ 92
危険債権	78,163	59,009	57,973	△ 20,190	△ 1,036
要管理債権	4,238	6,799	3,598	△ 640	△ 3,201
合計 (A)	89,424	71,683	67,354	△ 22,070	△ 4,329
総与信 (B)	3,998,805	4,071,270	4,213,529	214,724	142,259
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.23	1.76	1.59	△ 0.64	△ 0.17

(参考)

## 【連結】

(百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
				28年9月末比	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,076	16,362	16,031	△ 2,045	△ 331
危険債権	79,014	59,790	58,852	△ 20,162	△ 938
要管理債権	4,238	6,799	3,598	△ 640	△ 3,201
合計 (A)	101,329	82,951	78,482	△ 22,847	△ 4,469
総与信 (B)	4,061,419	4,135,128	4,279,009	217,590	143,881
保全額 (C)	83,156	67,696	63,240	△ 19,916	△ 4,456
貸倒引当金	29,256	21,879	19,666	△ 9,590	△ 2,213
担保保証等	53,899	45,816	43,574	△ 10,325	△ 2,242
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.49	2.00	1.83	△ 0.66	△ 0.17
保全率 (C) / (A)	82.06	81.60	80.57	△ 1.49	△ 1.03

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,966,196	4,040,489	4,174,254	208,058	133,765
製造業	658,318	659,915	674,049	15,731	14,134
農業、林業	4,629	4,562	4,784	155	222
漁業	1,080	2,076	2,288	1,208	212
鉱業、採石業、砂利採取業	4,172	5,567	5,611	1,439	44
建設業	136,641	146,582	135,607	△ 1,034	△ 10,975
電気・ガス・熱供給・水道業	46,648	47,242	52,928	6,280	5,686
情報通信業	26,061	25,511	26,336	275	825
運輸業、郵便業	105,554	105,748	112,185	6,631	6,437
卸売業、小売業	355,144	351,445	341,433	△ 13,711	△ 10,012
金融業、保険業	123,333	141,882	155,023	31,690	13,141
不動産業、物品賃貸業	517,788	529,521	544,230	26,442	14,709
学術研究、専門・技術サービス業	21,895	20,852	20,145	△ 1,750	△ 707
宿泊業	20,457	19,528	19,569	△ 888	41
飲食業	17,602	17,629	16,290	△ 1,312	△ 1,339
生活関連サービス業、娯楽業	44,299	44,823	43,750	△ 549	△ 1,073
教育、学習支援業	5,469	5,423	5,412	△ 57	△ 11
医療・福祉	93,650	97,224	102,830	9,180	5,606
その他のサービス	32,343	32,221	34,096	1,753	1,875
地方公共団体	396,367	377,000	399,425	3,058	22,425
その他	1,354,746	1,405,738	1,478,263	123,517	72,525

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	98,111	80,245	75,883	△ 22,228	△ 4,362
製造業	24,942	21,037	18,079	△ 6,863	△ 2,958
農業、林業	136	133	131	△ 5	△ 2
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	54	51	54	0	3
建設業	14,340	9,048	7,993	△ 6,347	△ 1,055
電気・ガス・熱供給・水道業	47	45	44	△ 3	△ 1
情報通信業	451	443	568	117	125
運輸業、郵便業	2,009	1,683	1,665	△ 344	△ 18
卸売業、小売業	19,879	18,260	17,748	△ 2,131	△ 512
金融業、保険業	20	19	18	△ 2	△ 1
不動産業、物品賃貸業	13,993	8,824	7,432	△ 6,561	△ 1,392
学術研究、専門・技術サービス業	1,289	1,155	838	△ 451	△ 317
宿泊業	1,805	1,376	1,370	△ 435	△ 6
飲食業	1,860	1,774	1,844	△ 16	70
生活関連サービス業、娯楽業	4,075	3,816	4,239	164	423
教育、学習支援業	337	111	117	△ 220	6
医療・福祉	1,909	1,810	2,869	960	1,059
その他のサービス	1,505	1,326	1,316	△ 189	△ 10
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,451	9,324	9,550	99	226



③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
消費者ローン残高	1,510,201	1,568,886	1,635,994	125,793	67,108
うち住宅ローン残高	1,485,530	1,543,404	1,608,742	123,212	65,338
うちその他ローン残高	24,671	25,482	27,252	2,581	1,770

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
中小企業等貸出比率	75.16	76.12	75.99	0.83	△ 0.13

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
タイ	706	1,025	992	286	△ 33
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
香港	751	213	191	△ 560	△ 22
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
シンガポール	283	314	2,315	2,032	2,001
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
合計	1,740	1,552	3,500	1,760	1,948
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	28年9月 中間期	29年3月期	29年9月		
			28年9月中間期比	29年3月期比	
預金等（未残）	5,437,933	5,468,681	5,522,016	84,083	53,335
（平残）	5,385,778	5,410,807	5,507,231	121,453	96,424
貸出金（未残）	3,966,196	4,040,489	4,174,254	208,058	133,765
（平残）	3,902,350	3,939,322	4,060,908	158,558	121,586

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
預金等	3,620,413	3,668,213	3,695,159	74,746	26,946
投資信託	167,265	165,616	159,456	△ 7,809	△ 6,160
公共債	16,698	15,350	17,272	574	1,922
個人年金保険等	477,479	495,248	521,847	44,368	26,599
合計	4,281,856	4,344,428	4,393,735	111,879	49,307

&lt;ご参考&gt;

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成29年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 55 < 12 >	47	8	— (3)	— (43)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 144 < 58 >	48	96	100.0%	破綻先債権 54 < 12 >	
実質破綻先 89 < 45 >	69	20	— (7)	— (44)	危険債権 580	384	80	80.0%	延滞債権 668 < 624 >	
破綻懸念先 580	330	135	116 (80)		要管理債権※ 36	18	1	53.0%	3ヵ月以上 延滞債権 2	
要 注 意 先	要管理先 41	4	37		小計 760 < 674 >	450	178	82.5%	貸出条件 緩和債権 33	
	要管理先 以外の 要注意先 3,923	1,238	2,685		正常債権 41,462				合計 758 < 672 >	
	正常先 37,533	37,533			金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.8% < 1.5% >				リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.8% < 1.6% >	
合計 42,222 < 42,135 >	39,221	2,885	116 (90)	— (87)	合計 42,222 < 42,135 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上